

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：西桂町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		160	
自給的農家数		148	
販売農家数		12	
	主業農家数	1	
	準主業農家数	1	
	副業的農家数	10	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		16	
	女性	7	
	40代以下	2	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		0	
基本構想水準到達者		1	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	36.0	6.0				42.0
経営耕地面積	5.0	2.0	2.0	0.0		7.0
遊休農地面積	8.2	7.9	7.9	0.0		16.1
農地台帳面積	66.3	20.2	20.2	0.0		86.5

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	42.0	9.1ha	21.7%
課 題	高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少し、担い手の育成確保が困難となっている。また、効率的な経営を行えるよう農地の集積を図ることが必要となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11.1ha (うち新規集積面積 2.0ha)
	目標設定の考え方: 耕作意欲があり、営農指導を受けている者
活動計画	1月までに利用状況調査等の分析を行い、人材の情報収集とあわせ農業関係者と連携し担い手への集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	0.0ha
課 題	効率的な経営を行えるよう農地の集積を図ることが必要となる。また、新たな農地を確保するためには不付地での営農再開が必要となるが、鳥獣被害の対策を講じる必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	自町内に担い手がないので、他市町村からの参入を促していく。営農に必要な圃場を確保するため、農地の出し手の把握に努めていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	58.1ha	16.1ha	27.7%
課 題	利用意向調査を実施し土地所有者等への意向を聞き取り指導・助言を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.2ha		
		目標設定の考え方: 農地法第32条第1項第2号の農地の非農地化、同法第1項第1号の農地の担い手への集積を行う		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	9月～9月	10月～11月
		調査方法	・農業委員による現地調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～翌年3月	
	その他	広報紙によるPRを実施予定。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	42.0ha	0.0ha
課 題	違反転用の報告はなし。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用が疑われる事案が発覚した場合には、早期に違反転用者等に対し、是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 違反転用の発生防止に向けた取組として現地の調査は利用状況調査とあわせ実施。また、6月には広報紙で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月・何月を行うのか等詳細かつ具体的に記入